ドミニカ（共）内政，外交，経済定期報告（２０１６年３月）

１　概況

●１４日，アルマグロＯＡＳ事務総長とロサリオ中央選挙委員会委員長は，次期大統領選挙他へのＯＡＳ選挙監視ミッションの派遣に関して署名した。

●２２日，ロドリゲス政府報道官は，同日にブリュッセルで起きたテロに対し，非難及びベルギー国民への連帯を表明した。

●２９日，バルデス中央銀行総裁は，市場関係者の外貨需要に応えるべく，為替市場に１億～２億ドルを徐々に投入することを決定した旨発表した。

●３０日，メディーナ大統領は，当地米国商工会議所が開催した昼食会において，今次大統領選挙において再選された場合の，次期政権下での政策重点目標につき言及した。

２　内政

（１）１１日，ＰＲＭ（現代革命党）からサンクリストバル県上院議員選挙に出馬していたマテオ・アキノ・フェブリジャット前ＵＡＳＤ（サントドミンゴ自治大学）学長が，ＰＲＭの同県下院議員候補のブラス・ペラルタ・トラック労組代表に発砲され死亡した。

　１３日，ペラルタ容疑者ら４名は，殺人，違法銃器の運搬の容疑で逮捕された。

（２）１４日，アルマグロＯＡＳ事務総長とロサリオ中央選挙委員会委員長は，ワシントンのＯＡＳ本部で，２０１６年５月１５日に行われるドミニカ（共）大統領選挙他へのＯＡＳ選挙監視ミッションの派遣に関して署名した。同ＯＡＳ事務総長によると，パストラーナ元コロンビア大統領が，同ミッションを率いる由。

（３）１６日，メディーナ大統領は，大統領令92-16を通じて，財産の宣誓供述に関する法311-14の規定実施を承認した。モンタルボ大統領府大臣は，全ての公務員に対し，例外なく財産の申告をするよう勧告した。

（４）２４日，当国東部のラ・ロマーナ国際空港にて，ベネズエラのバルキシメト市からセスナ機で到着したベネズエラ人５名が，コカイン３５９キロを所持していたことから，麻薬取締局（ＤＮＣＤ）により逮捕・拘束された。

　２７日，ラ・ロマーナ市司法当局のアリスティダ・メルセデス代理判事は，拘束されているベネズエラ人５名に対する釈放命令を下した。

　同日，麻薬取締局（ＤＮＣＤ）は，本釈放命令は，麻薬取引を助長し，ドミニカ（共）司法当局のイメージを損なわせるものであるとして，非難を表明した。

　２９日，リサルド上院議長他４名の上院議員やドミンゲス検事総長からも本釈放命令に対する疑義が呈され，これを受けてヘルマン最高裁長官は，メルセデス代理判事が下した釈放命令について調査するよう指示を下した。

（５）３０日，メディーナ大統領は，当地米国商工会議所が開催した昼食会において，今次大統領選挙において再選された場合の，次期政権下での政策重点目標につき概要以下のとおり述べた。

（ア）ドミニカ（共）には９４の免税措置の適用を受けている生産セクターがあり，この免税の規模はＧＤＰ比約７％にのぼる。次期政権は，生産活動の向上及び不公正な競争を防止するため，これら免税措置の総合的見直しを含む財政協約を実施する。

（イ）エネルギー・鉱山省を，全ての国家電力システムを統轄し，電気事業の方針を立案する機関とする。また，３年のうちに，正規の電気料金を適用するため，（電気料金に対する）一律な補助金を廃止する。同時に，貧困層に対しては「電気配給券（bono luz）」の配布を行う。

（ウ）政府機関での電力節約と効率化を促進し，学校と病院を含む政府施設への太陽光発電パネルの設置プログラムを策定する。また，配電セクターにおける電力ロスを毎年３％ずつ減らしていくため，年間２億ドルの予算を付ける。更に，ソーラーパネルの設置資金を援助し，中小企業が設置したソーラーパネルを融資の担保として認める法を制定する。

（エ）２０１６年から２０２０年に，新たに４０万の雇用を創出する。また，産業セクターへの支援を継続する。国民に（働く）機会を提供し続けるためにはマクロ経済の安定が重要である。そのため，通貨及び金融に関する法183-02を改正し，当国の中央銀行が，他の先進国や新興国の中央銀行と同様に，起こり得る（経済的）混乱に対峙出来るようにする。更に，株式市場に関する法19-00を改正し，投資家の保護及び株式の仲買人の透明性を高め，中小企業が同市場での融資を得られやすいようにする。

（オ）女性に対する暴力を容認せず，警察への通報及び裁判での証拠となる録音機能を備えた装置「アンチパニック・ボタン」の配布を推進する。また，銃器コントロールに関する法911，更に警察の近代化改革に関する法を推進する。これにより，検察及び国家警察の犯罪追求の技術が強化されるとともに，特に性犯罪の容疑者のＤＮＡを保存，調査する施設が設立される。

（カ）首都特別区への立体交差点の建設及び各地での高架線路の建設を見据えた計画を提示する。

３　外交

（１）２２日，ロドリゲス政府報道官は，同日にブリュッセルで起きたテロに対し，以下の非難及びベルギー国民への連帯を表明した。

　「大きな心痛と共に，ベルギーのブリュッセルで起きたテロの知らせを受けた。犠牲者の家族，ベルギーの国民及び政府に，私たちの連帯をお伝えする。我々は全ての暴力及びテロ行為を断固非難する。本日我々を震撼させた事件に際し，これまでにも表明してきたドミニカ（共）政府の（テロに対する）姿勢を，再度表明する。」

（２）２４日，ブラジルのオデブレヒト社は，ドミニカ（共）の選挙キャンペーンに対し献金などしていない旨表明した（同社はブラジル，アンゴラ及びベネズエラの選挙プロセスにおいて賄賂を渡したと告発されている）。ブラジル連邦警察は，当国のオデブレヒト社による事業を調査する由。

（３）２７日，イサ・エネルギー鉱山大臣は，当国に対し米州開発銀行による４０万ドルの無償技術協力の実施が決定した旨発表した。同協力では，地熱のポテンシャル，バイオ燃料の製造，水力発電センターの設置につき研究が行われる由。

４　経済

（１）２９日，１億１千万ドルの投資により建設された，当国初かつカリブ最大規模の太陽光発電所の落成式がメディーナ大統領の出席の下行われた。同発電所は，１３万２千枚のパネルによって，１時間に６０メガワット，１年間に５万７４０メガワットを発電し，温室効果ガスを７百万トン以上削減すると想定される。同プロジェクトに多額の投資を行った台湾企業ジェネラル・エネルギー・ソリューションズの代表キンシー・リン（Quincy Lin）氏によると，同発電所は３００の直接雇用と約千の間接雇用を生み出す由。

（２）２９日，バルデス中央銀行総裁は，金融機関関係者等との会合において，当国の生産活動が問題なく行われるよう，市場関係者の外貨需要に応えるべく，為替市場に１億～２億ドルを徐々に投入することを決定した旨発表した。更に，同総裁は，中銀が十分な外貨準備高を有している今日，生産セクターへの外貨の流れに不安を生じさせるわけにはいかない，為替レートに関する望ましくない期待を生じさせるわけにもいかないと述べた。